

II. 厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）  
分担研究報告書

1. 都道府県における地域・職域連携の推進要因に関する研究

研究分担者 横山 淳一 名古屋工業大学大学院・工学研究科 教授  
巽 あさみ 浜松医科大学医学部・看護学科 教授  
柴田 英治 愛知医科大学医学部・衛生学 教授

研究要旨：

本研究では、全国の都道府県における地域・職域連携推進事業の一環として開催されている地域・職域連携推進協議会の開催状況・参加状況及びその課題及び推進要因を把握することを目的とした。平成 29 年 9 月初旬から中旬にかけて、全国 47 都道府県を対象とした地域・職域連携の推進要因に関する調査を実施した。

結果、各都道府県協議会が共通して医師会、歯科医師会、労働局、国保連合会、協会けんぽ都道府県支部、等の関係機関を構成員としている一方で、それぞれの状況に応じた関係機関を構成員に加えるなど、各協議会で特色をもって事業を進めている現状が確認された。また、各協議会が重要であると考え健康課題に取り組んでいる状況があるものの、「小規模事業場・自営業者の健康対策」など、重要であると認識しているが実際の取り組みに手がつけられていない可能性があることも明らかになった。

A. 研究目的

本研究では、全国の都道府県における地域・職域連携事業の一環として開催されている地域・職域連携推進協議会の開催状況・参加状況及びその課題及び推進要因を把握することを目的とした。

締め切り)とした。回答者が質問紙に各自回答し、返信用封筒を用いて返信する自記式郵送法で調査を実施した。

主な質問項目を表 1 に示す。

なお、調査は国際医療福祉大学の倫理委員会の承認を得て実施した(承認年月日 平成 29 年 8 月 4 日 承認番号 17-Io-90)。

B. 研究方法

都道府県における地域・職域連携の推進要因に関する調査票を全国 47 都道府県に郵送し、都道府県職員であり、地域・職域連携事業を担当する者あるいは地域・職域連携推進協議会に出席したことがある者に回答を依頼した。調査は、平成 29 年 9 月初旬から中旬にかけて実施し、調査用紙の回収期間は原則、配布約 3 週間程度(9 月 28 日

回答を得た 42 (回答率 89%) について設問ごとに基本集計を実施し分析を行った。

C. 調査結果

(1)協議会の状況及び、地域・職域連携推進事業における各機関との連携状況(平成 28 年度)

協議会を開催している都道府県は約 90%、なかでも平成 28 年度は「1 回」の開催が回

答者の約 50%で最も多く。協議会開催回数の月別では、「2月」「3月」が他の月に比べて多く開催されていた（図 1）。

協議会を開催している 38 回答のうち、協議会構成員（図 2）は、「医師会」が最も多く全ての協議会の構成員となっていた。ついで、「歯科医師会」、「労働局」がそれぞれ 97.4%、「国保連合会」、「協会けんぽ都道府県支部」がそれぞれ 92.1%の順となっていた。一方、「メディア関係機関」が最も少なく 18.4%であった。「教育委員会」、「都道府県 他部課」が他の機関と比較して協議会構成員となる比率が少なかった。

平成 28 年度の他機関との連携状況（協働事業の実施、場や時間の提供、情報共有など）は図 3 に示したように、「しばしばある」との回答割合が最も多かったのが「協会けんぽ都道府県支部」で 58.3%、次いで「国保連合会」54.1%、「都道府県 他部課」34.3%の順となっていた。一方で、「全くない」との回答割合が多かった機関は、「教育委員会」44.1%、「メディア関係機関」43.8%、「運動推進に係る機関」39.4%、「市長会」35.3%の順となっていた。

連絡頻度（図 4）では、「しばしばある」との回答割合が最も多かったのが「協会けんぽ都道府県支部」56.8%、次いで「国保連合会」55.3%、「都道府県 他部課」34.3%の順となっていた。一方で「全くない」との回答割合が最も多かった機関は「教育委員会」45.7%、「メディア関係機関」43.8%、「市長会」38.2%、「運動推進に係る機関」36.4%の順であった。

協議会に現在参加している機関の中で、とくに活躍を期待する機関（図 5）は、「協会けんぽ都道府県支部」が 29 回答と飛び抜けて多い回答となっていた。ついで「国保連合会」13 回答、「労働局」と「産業保健総合支援センター」がそれぞれ 10 回答であった。

参加していない機関で連携が必要な団体・機関（自由記述）では、「商工会」や「商工会議所」等の経営者団体、「社会保険労務士」、「中小企業診断士」、「金融業」などの通常業務で事業所に関わっている職種、「労務安全衛生協会」など、「医師会」、「歯科医師会」、「薬剤師会」、「商工会議所連合会」、「健保連都道府県支部」などが指摘されていた。

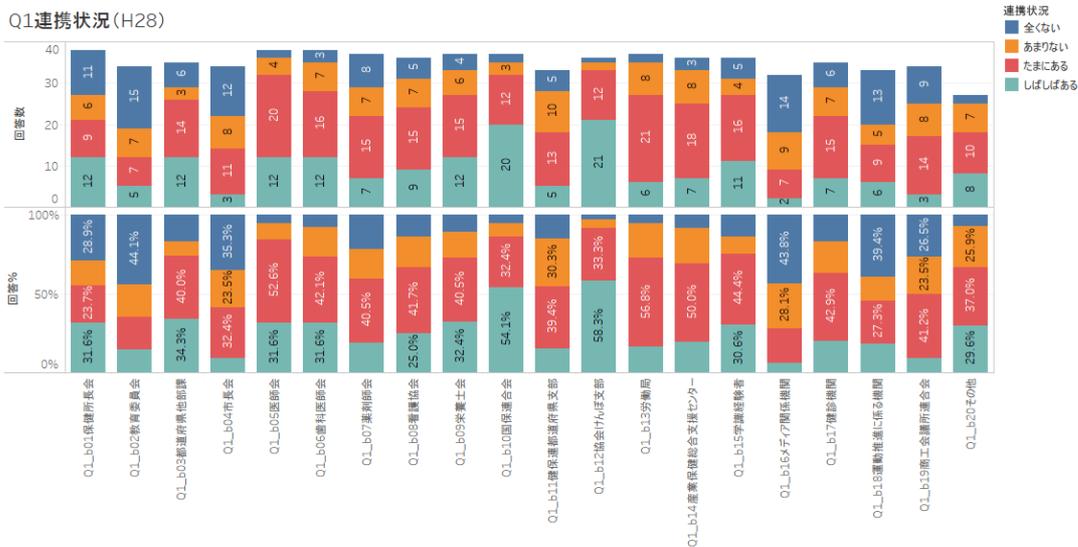


図 3 他機関との連携状況

(2)働く世代の健康課題を把握する上で活用している情報

情報の活用度(図6)で「非常に活用している」との回答が多かった関係機関からの情報として、「厚生労働省など関係省庁からの情報」が最も多く50.0%となっていた。ついで、「学識経験者からの情報」23.1%、「メディアからの情報」20.0%、「産業保健総合支援センターからの情報」15.4%、「都道府県労働局からの情報」12.8%の順となっていた。一方、「まったく活用していない」との回答が多かった関係機関からの情報は、「都道府県商工会議所連合会からの情報」26.3%、「健診機関からの情報」15.8%、「都道府県労働局からの情報」12.8%の順であった。

(3)地域職域連携推進事業で平成28年度に取り組んだ事項

平成28年度に、地域・職域連携推進状況として取り組んだ事項(図7)は、最も多かった事業は「特定健診の実施率向上」と「働く世代の生活習慣病対策」がそれぞれ82.5%であった。ついで「特定保健指導の実施率向上」80.0%、「がん検診受診率向上」と、受動喫煙対策」の74.4%であった。

それぞれの事項の重要度(図8)は、「非常に重要である」との回答が最も多かった事項は「働く世代の生活習慣病対策」97.5%であった。ついで「小規模事業場・自営業者の健康対策」89.7%、「特定健診の実施率向上」と「特定保健指導の実施率向上」がそれぞれ85.0%、「がん検診受診率向上」82.1%の順となっていた。一方、「あまり重要ではない」との回答は、「データヘルス計画の活用」で10.5%であった。

取り組むべき健康課題について把握でき

ているかどうか(図9)は、「特定できている」との回答は57.1%であった。

(4)平成28年度の健康課題への目標に対する評価と平成29年度の健康課題への取り組み目標

平成28年度の健康課題への目標に対する評価(図10)は、「おおむね達成できた」との回答が最も多く50%であった。ついで「あまり達成できなかった」26.2%、「無回答」16.7%等の順となっていた。

(5)平成28年度の協議会の議事録および報告書等の作成・共有状況

協議会の議事録を作成しているとの回答は、図11に示したように、全体の90.5%であった。議事録を共有しているとの回答は、全体の50.0%であった。

協議会の報告書を作成しているとの回答は、図12に示したように、全体の40.5%であった。報告書を公開しているとの回答は全体の31.0%であった。報告書の公開先は「一般(ウェブ、公報等)」が最も多く10回答、ついで「会議出席者」「会議欠席者」「都道府県内の地域職域連携推進担当保健所」がそれぞれ8回答の順であった。

以下は、平成28年度に地域・職域連携推進事業に関するワーキングを開催した回答者のみの回答について分析した。

(6)地域・職域連携推進事業に関連するワーキングの平成28年度の実施状況

5都道府県から、7つのワーキングを設置しているとの回答であった。うち1都道府県では3つのワーキングを設置していた。

ワーキングに参加している機関(図13)

として最も多いのは「協会けんぽ都道府県支部」で5都道府県のワーキングに参加していた。ついで「保健所」が4都道府県、「国保連合会」、「健保連都道府県支部」、「労働局」、「市町村」がそれぞれ3都道府県となっていた。

ワーキングで特に活躍を期待する機関（図14）としては、「協会けんぽ都道府県支部」「労働局」「産業保健総合支援センター」それぞれの回答が他の機関と比較して多い。

ワーキングの開催回数（図15）は、7つ全てのワーキングがそれぞれ年1回の開催であった。また、ワーキングの開催時期は12月から翌年3月となっていた。

#### (7) ワーキングの議事録の作成および共有状況

7つ全てのワーキングで議事録を作成しており、そのうち2つのワーキングで議事録を参加者間で共有していた。

#### D. 考察

本調査と同時期の平成29年9月に厚生労働省が実施した「地域・職域連携推進関係者へ向けた事前調査」（都道府県回答47/47、回収率100%）では、「以前は設置していた」との回答が1件、「他の協議会と合同で設置している」18件、「単独で設置している」28件となっており、単独で設置している都道府県は60%であった。本調査では、平成28年度に協議会を1回以上開催した都道府県が90%であった。恐らく本調査の「協議会」に、他の協議会と合同で設置している都道府県との認識の違いが原因と考えられる。

開催回数については1回が最も多く、2月3月の年度末に開催回数が多いことが示された。年度末の会議では、1年間の事業報告

および翌年度の計画等が議論されていることが推測される。

協議会の構成員では、「医師会」「歯科医師会」「労働局」「国保連合会」「協会けんぽ都道府県支部」が90%以上の協議会で構成員となっており、地域保健と職域保健の代表的な機関が参加していると考えられる。一方で、「保健所長会」、「市長会」、「健診機関」、「薬剤師会」、「商工会議所連合会」等が約6割の協議会に出席しており、地域の特色にあった関係機関で協議会が構成されていると考えられる。

他機関との連携状況と連絡頻度はおおむね同じ回答傾向が見られ、協会けんぽ都道府県支部および国保連合会との連携が推進されている状況が確認された。とくに、活躍を期待する機関として「協会けんぽ都道府県支部」が突出して挙げられていることからその活躍状況がうかがい知れる。一方、教育委員会との連携に課題があると考えられる。生涯を通じた健康支援では、教育関係機関との連携が重要であり、今後、職域との連携に加えて学校との連携推進に力を入れる必要がある。

地域職域連携推進事業において、働く世代の健康課題を把握することは重要な課題の1つである。「厚生労働省など関係省庁からの情報」の活用状況が最も多い結果となり、半数の協議会で活用されている。引き続き厚生労働省からの地域職域連携推進事業に対して、質の高い情報発信が期待される。一方、職域からの情報発信元として期待される「都道府県商工会議所連合会からの情報」の活用度は低くなっている。地域職域連携推進事業で必要とされている情報と現在、発信されている情報が連携推進事業においてかみ合っていないことが要因の1つであ

ると推測できる。

平成 28 年度の取り組み事項は、「特定健診の実施率向上」、「働く世代の生活習慣病対策」、「特定保健指導の実施率向上」が 8 割以上の協議会で取り組まれているものの、最も重要な課題であると認識されている「生活習慣病対策」について重要と回答されていた「少規模事業場・自営業者の健康対策」については、7 割弱の実施にとどまっていた。協議会でどのような事業に取り組むのか特定できている協議会が約 6 割ある一方で、明確でない協議会が 4 割弱であった。立場の異なる多数の関係機関が参画する協議会で、協働して取り組む事項を決定することの困難さがうかがえる。

また、平成 28 年度の健康課題への目標に対する評価は「おおむね達成できた」との回答が半数あるものの、無回答も 17%となっていた。目標レベルと達成度はトレードオフの関係にあり、目標レベルが高すぎるとその達成困難度も上がる一方で目標レベルが低すぎると健康課題自体の解決が困難となるため、適切な目標レベルの設定に頭を悩ませていることが推察される。

協議会の議事録は 9 割が作成しており、半数が共有をしているとの回答であった。また、報告書は 4 割の協議会で作成しており、公開も 3 割となっていた。協議会に出席できる関係機関および関係者には数の制限があるため、地域職域連携推進事業を促進していくためには、協議会から外部の関係者に対して、その活動を戦略的に公開し、活動の範囲を広げていくことが必要であろう。

協議会の下部組織であるワーキングの設

置状況は、5 都道府県にとどまっていた。協議会で決定された方針や事業を実施していくためには、ワーキング会議の存在が鍵となると考えられる。また、都道府県の規模により、具体的な活動は二次医療圏あるいは保健所設置市での実施が適切な場合も考えられるため、その活動とのバランスを考えた役割分担が必要であると考えられる。

## E. 結論

本研究では、全国 47 都道府県を対象とした地域・職域連携の推進要因に関する調査結果をもとに、都道府県協議会の開催状況等の現状を明らかにした。結果、各都道府県協議会が共通して医師会、歯科医師会、労働局、国保連合会、協会けんぽ都道府県支部、等の関係機関を構成員としている一方で、それぞれの状況に応じた関係機関を構成員に加えるなど、各協議会で特色をもって事業を進めている現状が確認された。

また、各協議会が重要であるとする健康課題に取り組んでいる状況があるものの、「小規模事業場・自営業者の健康対策」など、重要であると認識しているが実際の取り組みに手がつけられていない可能性があることも明らかになった。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

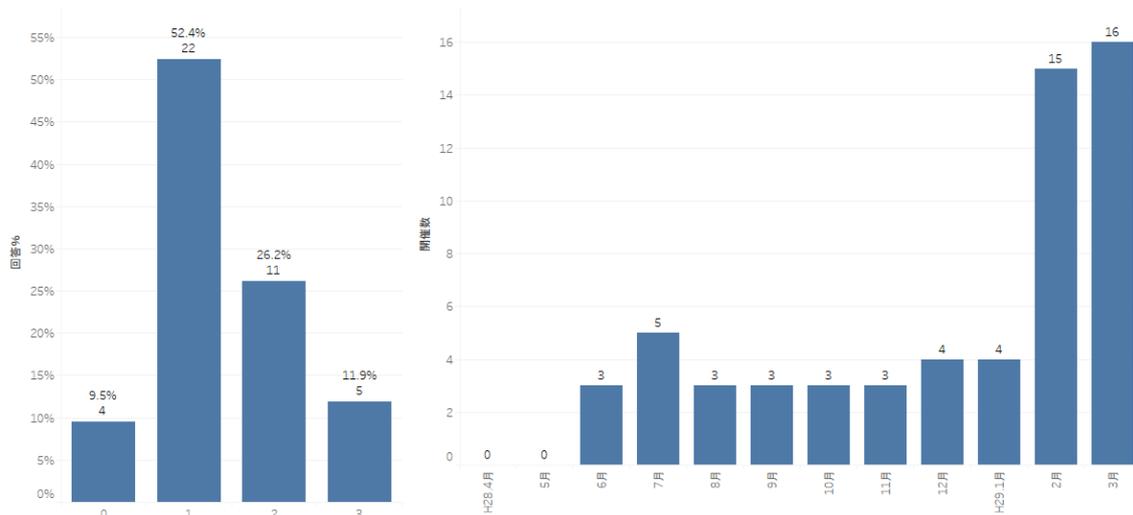


図1 協議会開催数及び開催時期

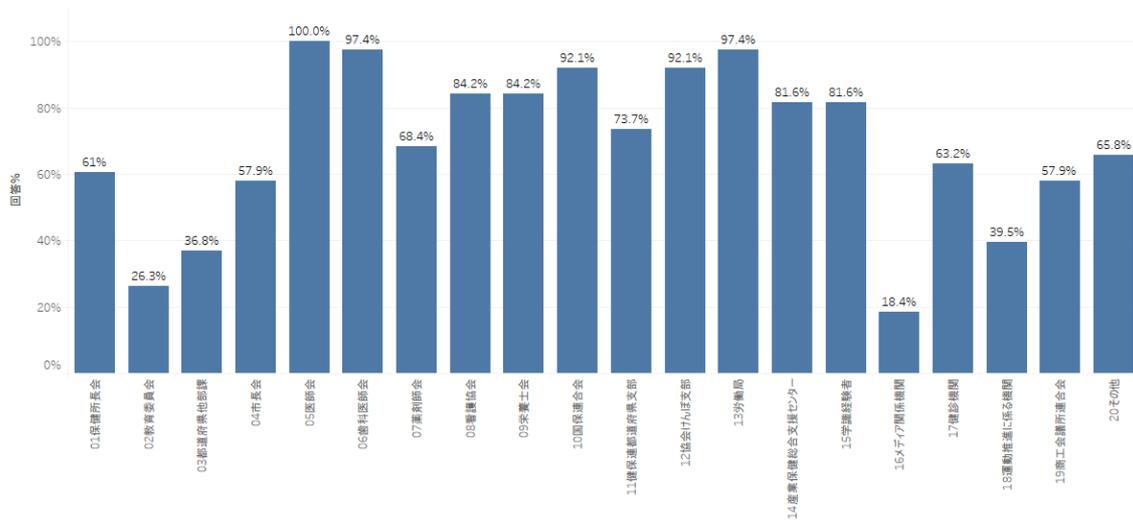


図2 協議会の構成員

Q1連携状況(H28)



図3 他機関との連携状況

Q1連絡頻度

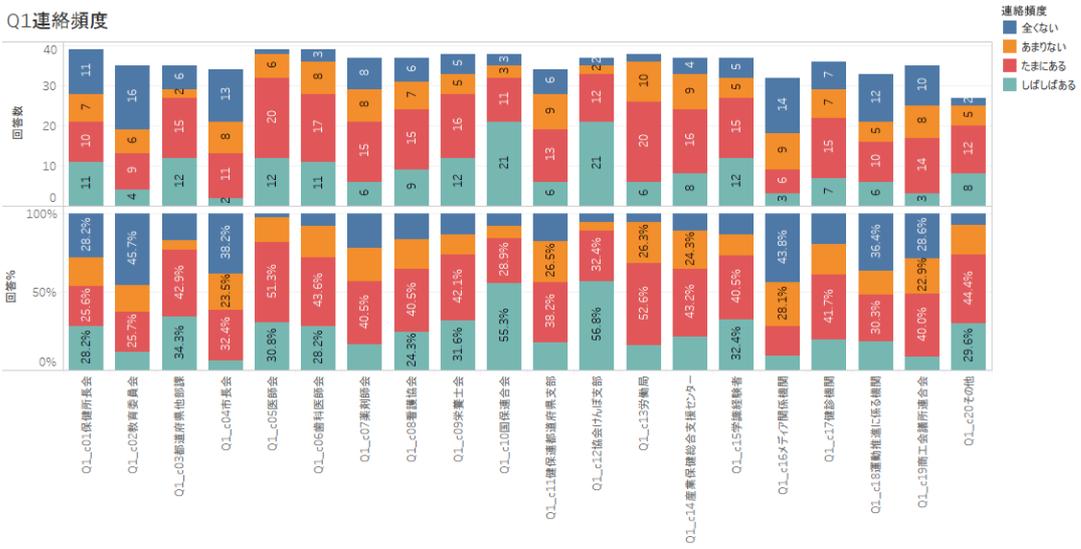


図4 他機関との連絡頻度

Q2 協議会に現在参加している機関で、とくに活躍を期待する機関(最大3つまで)

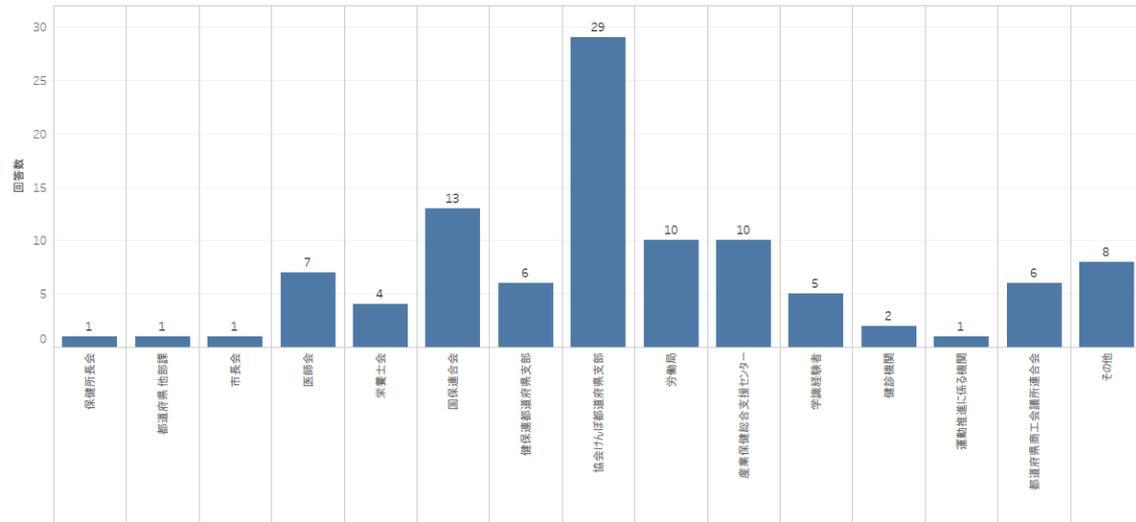


図5 協議会に参加している機関の中で特に活躍を期待する機関

Q4 働く世代の健康課題を把握する上でそれぞれの情報についてどの程度活用していますか

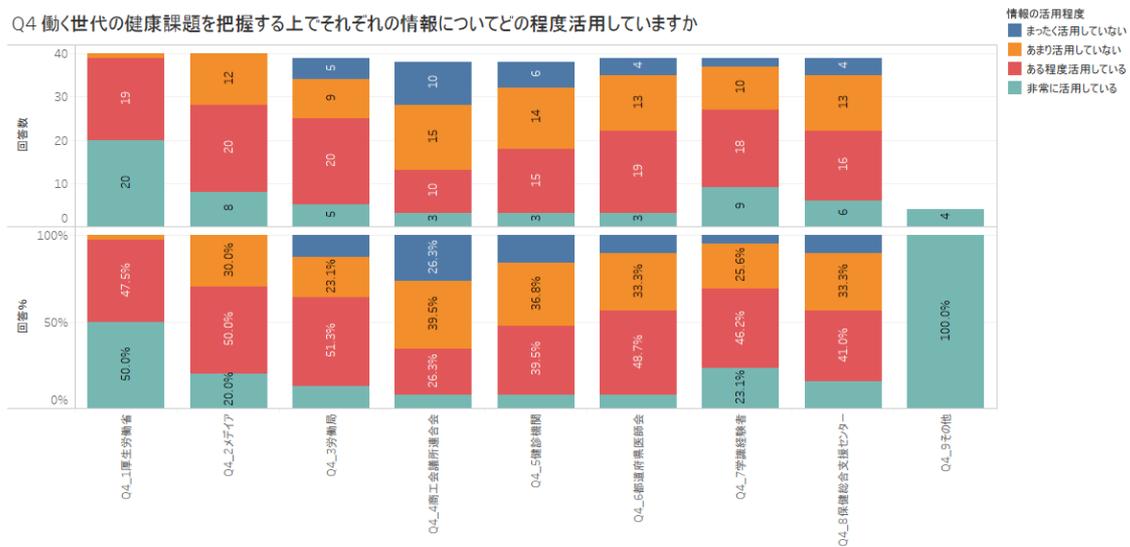


図6 働く世代の健康課題を把握する上で活用している情報

Q5 平成28年度の取り組みの実施状況

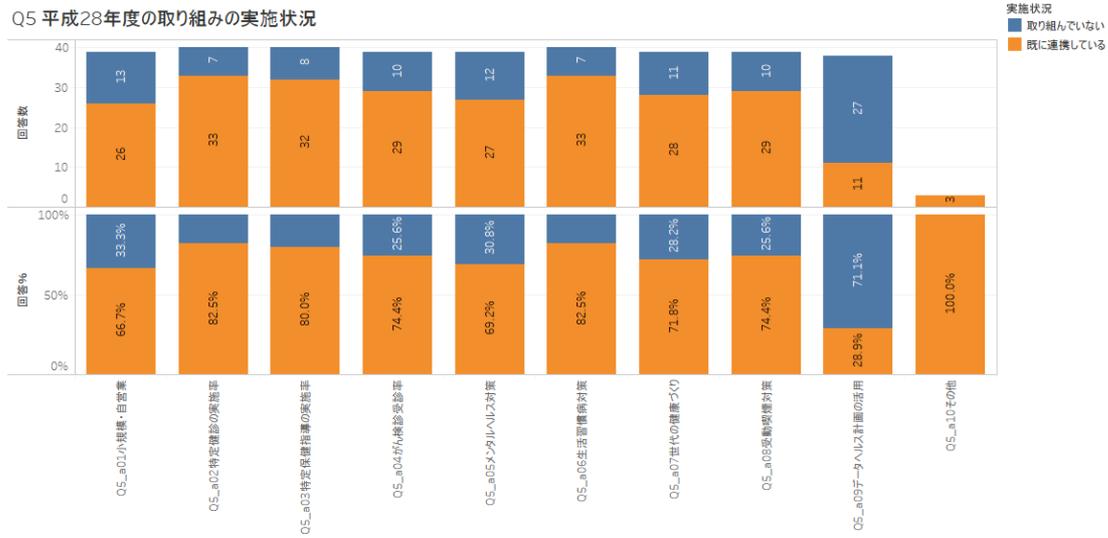


図7 地域職域連携推進事業で平成28年度に取り組んだ事項

Q5 地域・職域連携推進事業の各事項の重要度

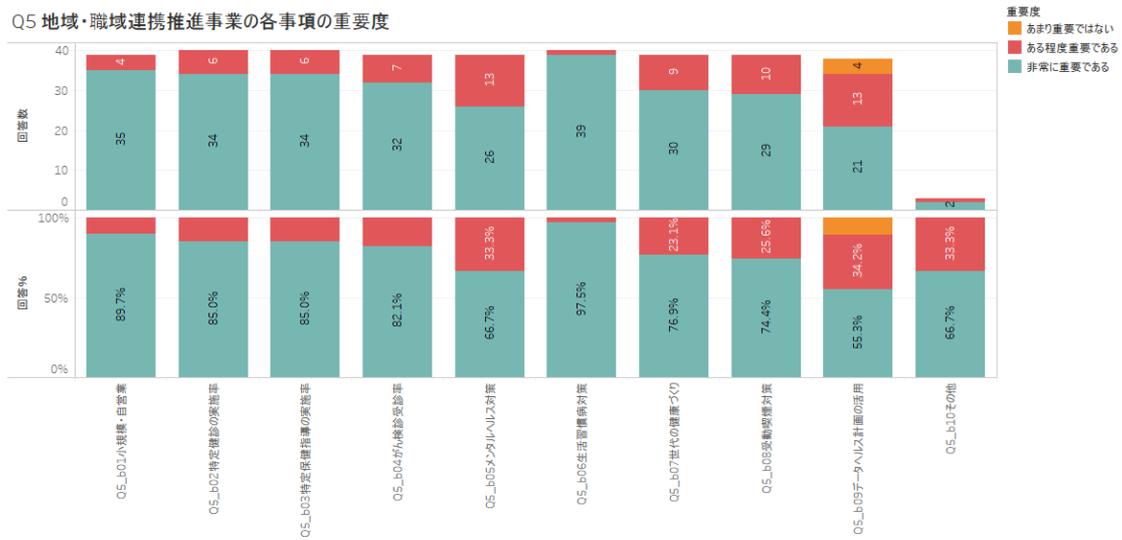


図8 地域・職域連携推進事業の各事項の重要度

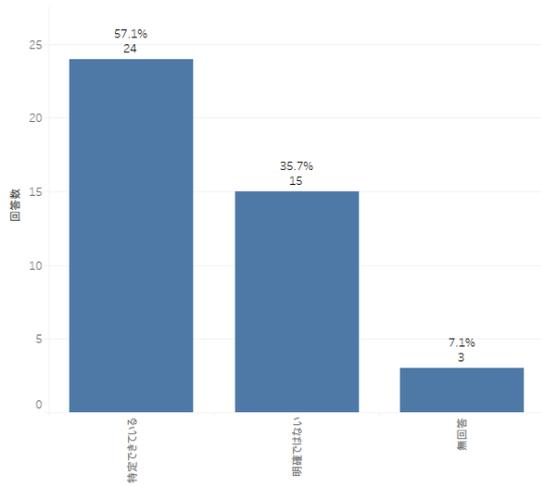


図9 取り組むべき健康課題について把握できているかどうか

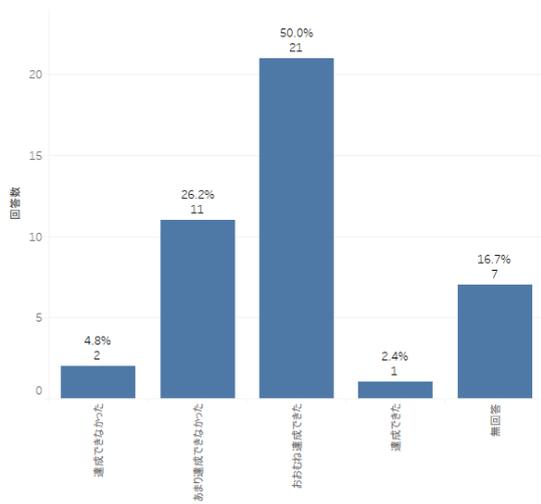


図10 平成28年度の健康課題への目標に対する評価

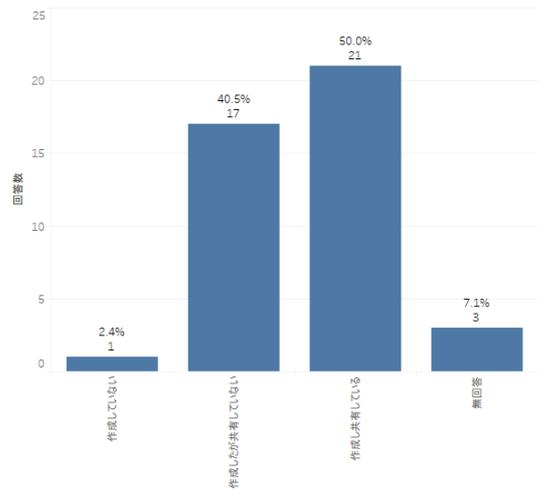


図11 協議会の議事録の作成・共有状況

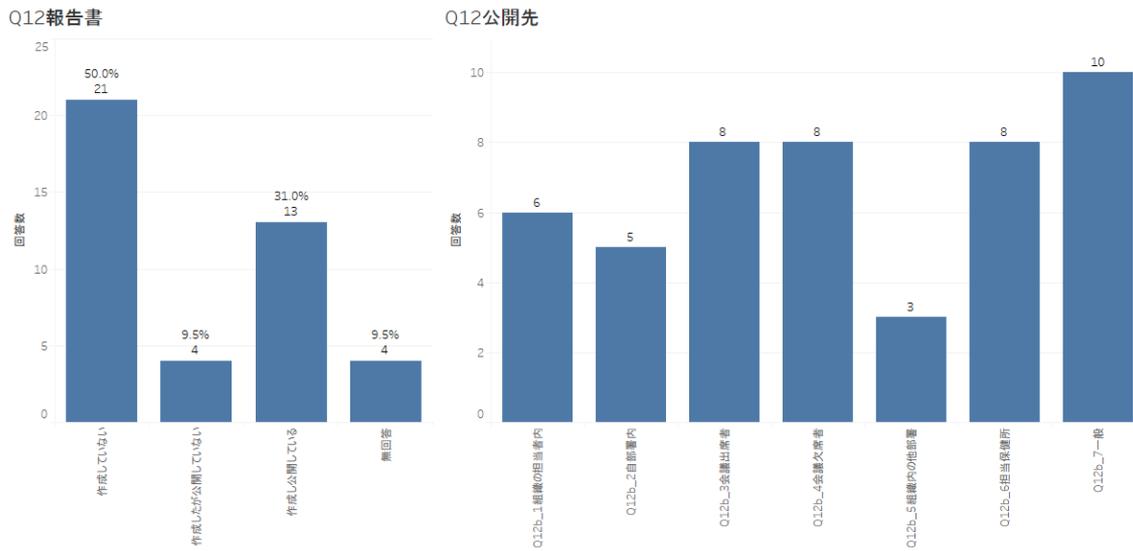


図 12 協議会における報告書の作成・共有状況

Q14WG全体 地域・職域連携推進事業に関するワーキングに参加した機関の参加状況

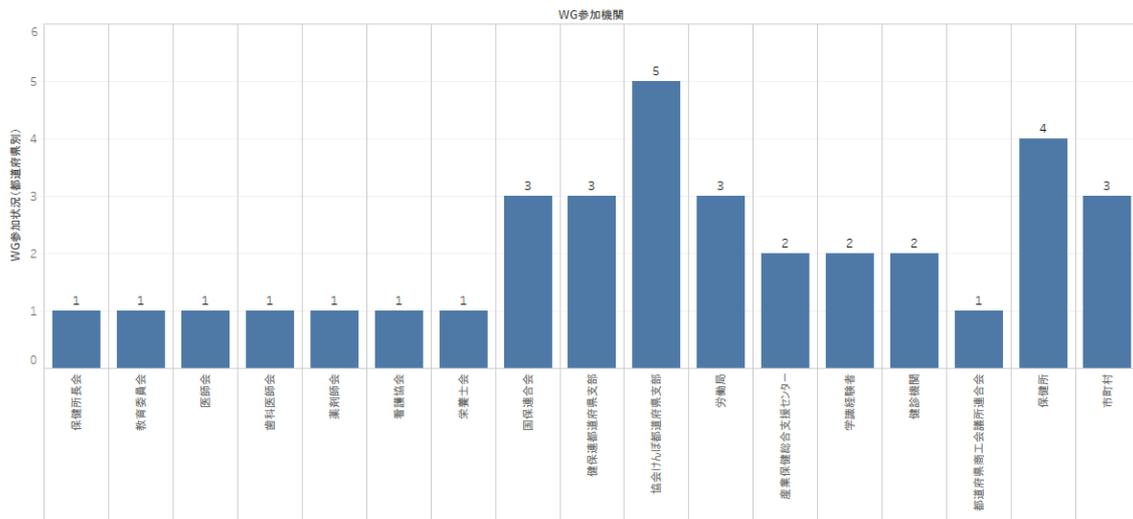


図 13 ワーキングに参加している機関

Q16 ワーキングに現在参加している機関で、とくに活躍を期待する機関（最大3つまで）

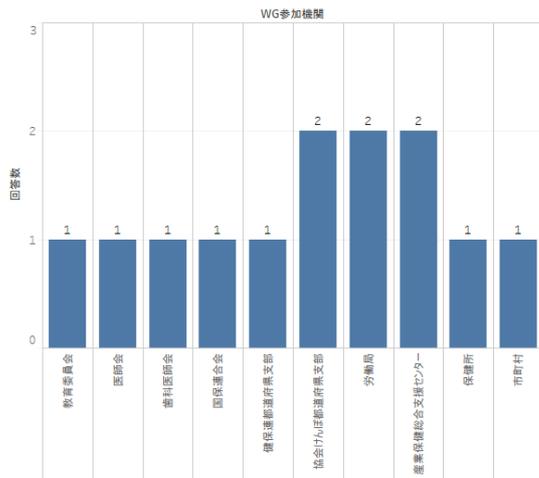


図 14 ワーキングで特に活躍を期待する機関

Q17 WG開催回数(都道府県別) Q17 平成28年度のワーキングの月別開催回数

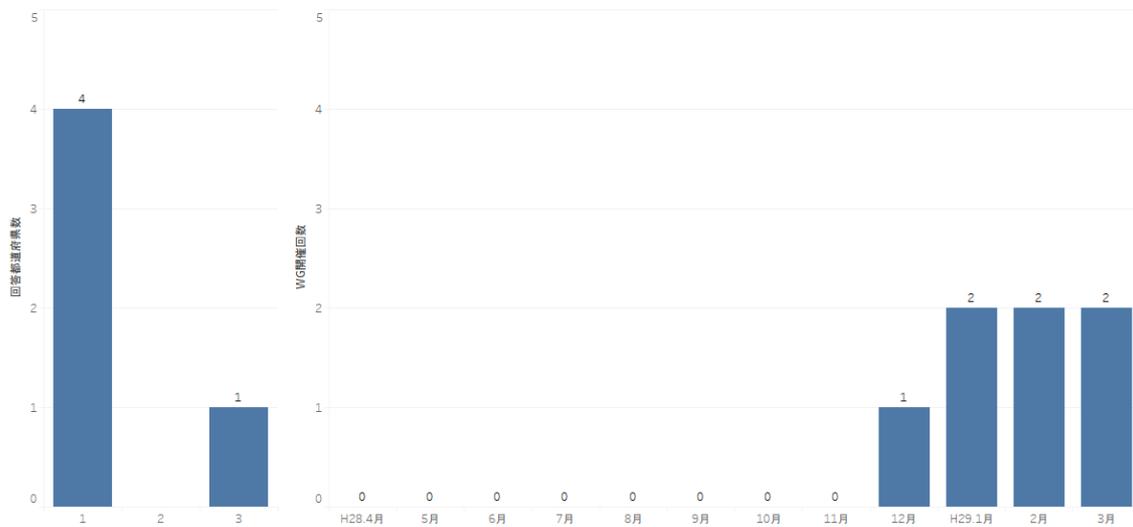


図 15 ワーキングの開催回数